

在宅医療・介護連携推進専門委員会

(令和2年度)

在宅医療・介護連携推進専門委員会活動報告書

広島県地域保健対策協議会 在宅医療・介護連携推進専門委員会

委員長 吉川 正哉

I. はじめに

本委員会は、在宅医療・介護連携における課題を関係団体と共有し、市町が主体となって在宅医療・介護連携を推進するための方策（支援策、関係団体の連携など）を検討するために平成27年度に設置し、現在まで毎年度活動が続けている。

令和2年度については、第7次広島県保健医療計画に係る中間見直しの検討および令和元年度に実施した在宅医療・介護連携アンケート結果に基づく課題解決を検討した。

II. 開催状況

令和2年度第1回実務者会議

開催日 令和2年10月12日（月）

議題

- 在宅医療・介護連携に関するアンケート結果に基づく課題解決について

広島県地域包括ケア・高齢者支援課より、令和元年度に実施した在宅医療・介護連携に関するアンケート結果を説明の上、調査結果から浮かび上がった課題と課題に対する解決取組案について次のとおり示された。

- 1 在宅医療・介護関連に関する調査（対象：広島県主任介護支援専門員更新研修参加者（149名）、回答：149名（回答率100%））

① 情報不足による連携のとりづらさ

- HM ネット在宅医療介護支援ツールの普及促進等による地域連携室の機能強化
- 好事例の情報発信等による入退院支援ツール・情報共有シートの共有

② 医療側の在宅医療・介護に関する理解不足

- 同行研修・手技等修練研修（在宅ノウハウ連携研修）等による医療従事者に対する在宅医療・介護に関する研修の実施

- 2 在宅医療の課題に関する調査（対象：在宅医療実施医療施設（661施設）、回答：290施設（回答率43.9%））

① 24時間往診体制と緊急時の病床確保

- かかりつけ医のバックアップ体制や在宅医療相談室の設置等緊急時の医療機関連携

② 在宅での看取り

- ACP普及推進員養成研修によるACPの普及促進

- 3 高齢者の救急搬送等に関する調査（対象：救急告示病院（137施設）、回答：80施設（回答率58.4%））

① 搬送された高齢者の情報不足

- 命の宝箱の普及促進や救急医療NET HIROSHIMAとHMネットの連携等による救急搬送時の医療情報の確保

② 入退院支援ルール・情報共有シートの2次医療圏、市町域での統一化

- 各地域等で確立されている入退院支援ルール等の好事例の紹介

- 4 利用者の救急搬送等に関する調査（対象：介護保険施設・高齢者向け住宅等（975施設）、回答：444施設（回答率45.5%））

- 専門職配置・人員不足による施設等での看取りができる体制が整っていない

- 看護師等の専門職配置に係る支援

〔各委員からの主な意見〕

- ・県内統一の入退院支援ツール・情報共有シートは作成しない
- ・地域で運用されている独自のルールを好事例として紹介し、運用されていない地域は、実情に合わせて活用してもらう
- ・在宅医療に取り組む医師の増加に向け、医療関係者への啓発はもとより住民（患者）側への在

宅医療に関する更なる啓発が必要である

令和２年度第１回委員会

開催日 令和２年１０月２３日（金）

議題

- (１) 第７次広島県保健医療計画に係る中間見直し及び第８期ひろしま高齢者プランの策定について

広島県地域包括ケア・高齢者支援課より第７次保健医療計画の中間見直しに向けて、第７次広島県保健医療計画の一部改正及び第８期ひろしま高齢者プランの骨子案について説明後、現計画（在宅医療提供体制の整備）の取組状況、直近の調査から作成した訪問診療の実施医療施設数・件数の推移や人口動態調査（死亡場所の推移）等の統計データ、現計画の進捗状況を参考に中間見直しの素案について検討を行った。

- (２) 在宅医療・介護連携推進専門委員会実務者会議における検討内容の報告について

広島県地域包括ケア・高齢者支援課より１０月１２日（月）に開催した第１回実務者会議について報告があった。

- (３) ACP 普及推進員（仮称）養成研修について

本家 ACP 普及促進 WG 長より、昨年度 WG において作成した ACP（手引き）説明ツールの作成報告や今年度６月８日（月）に開催した第１回会議についての報告があった。

また、医師会会員を対象とした ACP（人生会議）に関する調査についても実施予定の報告があった。

広島県地域包括ケア・高齢者支援課より今年度広島県が主催で開催予定の「ACP 普及推進員（仮称）」の養成および研修会の開催について説明があった。また、福山市医師会が実施している ACP メイトの養成の現状について委員より情報提供があった。

- (４) 在宅医療・介護連携に関する調査結果について

広島県地域包括ケア・高齢者支援課より令和２年度退院調整等状況調査結果について報告があった。（対象：地域包括支援センター（１１５ヵ所）、居宅介護支援事業所（８６５ヵ所）、回答：６８０ヵ所（回収率：６９．４％）、退院者：１,９５９人（医療機関 ２３０ 施設施設から退院））。

今年度は新型コロナウイルスにより退院調整に影響があったかの質問を設定したところ、県全体で ２３．４％が影響ありとの回答であった。なお、各圏域

で比較すると尾三圏域の ３３．５％が一番高く呉圏域の １５．２％が一番低い結果であった。

〔各委員からの主な意見〕

- ・目標値について「要支援者・要介護者の退院時に医療機関から地域包括支援センター又は居宅介護支援事業所に退院調整の連絡があった割合」の現状値が ８３．５％と高い値なので、これ以上求めるのは難しい
- ・新型コロナウイルス感染症等から在宅患者を守るためのモデル等を示してほしい

令和２年度第２回実務者会議

開催日 令和２年１２月９日（水）

議題

- 在宅医療・介護連携アンケート結果に基づく課題解決に向けた取組について

広島県地域包括ケア・高齢者支援課より標題の件について説明後、１０月１２日（月）に開催した第１回会議において、県が示した課題に対する解決取組案について検討を行った。

１ 在宅医療・介護連携

広島県地域包括ケア・高齢者支援課より広島県 HP において各市町で作成されているツールを掲載することが提案され、各市町へツールの作成状況および公開の可否について調査を行っていることが報告された。

２ 在宅医療の課題

患者宅での看取りは家族の負担が大きいことや、老老介護が多く在宅での介護が脆弱化していること、ショートステイを利用した看取りが増えてきていることから、多様化する看取りに対して ACP の普及啓発が重要である。

今年度から広島県が開催している「ACP 普及推進員（仮称）養成研修」（１１月 ２９日（日）に福山会場、１２月 ６日（日）に広島会場で開催し、合計 ８４名受講）が報告された。当日、ファシリテーターとして参加した委員より参加者は普段から ACP を啓発している医療・介護関係者が多く参加しており、活発的にグループワーク等をされていたとの報告があった。

3 高齢者の救急搬送等

搬送された高齢者の情報不足等の解決については、救急医療ネットとHMネットとの連携について、広島市安佐南消防署、安佐北消防署が10月に施行運用を始めたため、今後の動向を注視することとした。本取組については、救急隊が免許証、保険証で本人の情報が確認できない場合での運用を想定しており、現状で実施された例はないが半年間試行していく中で実績を積み、広島市内の他区においても運用を検討していきたいとのことであった。

また、広島県医療介護計画課よりひろしまメディカルDX構想(案)の検討について報告があった。

4 利用者の救急搬送等

専門職配置・人員不足による施設等での看取りができる体制が整っていないことが課題として抽出されたが、広島県としての解決取組案はACP普及推進員を活用した施設職員向けの看取りの啓発、夜間・宿直看護職員配置に係る介護報酬の上乗せ(予定)等についての介護報酬改定の啓発などを挙げた。

その他、在宅医療を推進していくために委員から在宅を行う医師を増やすことも重要であるが、住民からのニーズが出るような環境作りについても意見があったことから、市町における在宅医療に係る啓発ツールの作成状況について調査結果を報告し、在宅医療について患者や家族が理解しやすい啓発動画を作成することについて広島県より説明があった。他県が作成したものも参考にし、内容については本会議で検討するほか、保健所・市町へも随時検討内容の意見照会を行うこととした。

令和2年度第3回実務者会議

開催日 令和3年2月25日(木)

議題

- 在宅医療・介護連携アンケート結果に基づく課題解決に向けた取組について

広島県地域包括ケア・高齢者支援課より標題の件について説明があった。在宅医療に関する啓発ツール(動画)の作成について12月に実務者会議委員に意見照会を行った内容を元に作成した計画(案)が説明された。

本動画ツールは県民の方が療養の選択肢の一つとして、在宅医療を身近なものとし、訪問診療、訪問看護等の在宅で受けられる医療の情報や、在宅医療を支える医師、介護支援専門員、訪問看護師、介護

職員等の取組についての情報を発信することで在宅医療への不安感の払拭や理解促進を図ることを目的としている。

【作成内容(案)】

＜対象年齢＞60～75歳

＜作成動画＞2種類の作成(全体版:20～30分、ダイジェスト版:5分)

＜内容＞在宅医療とは何か、在宅で受けられるサービス、ACP(人生会議)について、在宅医療の体験談等現段階では在宅医療に関わるさまざまな案が上げられている。業者選定については、公募型プロポーザルで行い、受託者の提案を元に広島県との協議により内容は決定予定。

完成した動画についてはホームページへの掲載(YouTube配信)や病院や行政施設での上映に向けてDVDでの配布また、ポスターの作成を予定。

また、広島県から報告のあった在宅医療における医療機能調査結果について、ACPの実践状況についてACPを実践した回数が昨年度の1,349件だったのに対し今年度は3,323件と1,974件増加していた。コロナ禍のため件数が増加したのかといった質問に対して、広島県からは新型コロナウイルス感染症のためにACPが増えたのかといった状況確認はできていないが、現場でトリアージを行う際、本人に対しACPが実施されているかの確認している場面があったことや他の委員からは本人の意向を確認する場面があったとのことであった。

〔各委員からの主な意見〕

- ・2種類の動画の使い分けやダイジェスト版については短時間でインパクトのある動画を作ることで、多くの人の目に留まりやすいのではないかな
- ・在宅医療でどんなことができるのか、仕事をしていても介護が可能なのか、介護保険とはといった内容を含めた方が良いのではないかな
- ・シリーズ化も視野に入れて考えてみてはどうか
- ・年齢について、自分の親のこととして考えはじめる40歳頃からはどうか
- ・作成した動画の周知方法についてもさらに検討した方が良い

令和２年度第２回委員会

開催日 令和３年３月２５日（木）

議題

(1) 在宅医療に関する啓発ツールの作成について

広島県地域包括ケア・高齢者支援課より昨年度実施した在宅医療・介護連携アンケート結果に基づく課題解決に向けて、今年度委員会内に設置した実務者会議において検討し、課題解決の取組策として次年度作成する在宅医療に関する啓発ツールの作成について説明があった。

〔各委員からの主な意見〕

- ・県内の地域でも人材などの資源が異なるため、地域によっては在宅看取りができないことなども考慮して作成してほしい
- ・作成後の活用についてもしっかり検討すること
- ・地域サロンや市町庁舎や病院等の待合で放映してはどうか

(2) 第７次保健医療計画に係る中間見直し及び第８期ひろしま高齢者プランの策定について

３月１８日（木）に開催した広島県医療審議会で承認された第７次保健医療計画に係る中間見直しと３月１６日（火）に開催した広島県高齢者施策総合推進会議で承認された第８期ひろしま高齢者プランについて広島県から説明があった。

〔各委員からの主な意見〕

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が在宅医療に大きく出ており、病院の面会制限が厳しく、終末期の患者が在宅医療にシフトし、県内の在宅

看取り数が全般的に増えてきているため、今年度は数値が増加すると思うが、今年だけの現象として終わるのか、今後の新たな潮流になっていくのかは見守る必要がある

- ・目標値となると数値の達成にとらわれがちだが、実際の質の向上についてもともに検討すべき

(3) ACP 普及促進ワーキンググループの検討状況について

今年度の活動状況について、広島県地域包括ケア・高齢者支援課および本家 ACP 普及促進 WG 長より説明があった。平成 29 年度に広島県医師会 A 会員を対象に実施した ACP に関する調査の比較調査として実施した ACP（人生会議）に関する調査の結果報告や、広島県が主催し開催した ACP 普及推進員養成研修について報告があり、ACP（人生会議）について引き続き普及啓発について進めていくこととした。

Ⅲ. お わ り に

第７次広島県保健医療計画等の取組を進展させるとともに、多職種連携、病診連携により、入退院支援から看取りまで切れ目のない在宅医療提供体制や、包括的かつ継続的に、在宅医療と介護が一体的に提供できる体制が構築されるよう、引き続き検討する。

また、令和３年度に作成する在宅医療啓発ツールの作成・配布後の検証を行い、県民に対し、より効果的な周知方法について検討する。

広島県地域保健対策協議会 在宅医療・介護連携推進専門委員会

委員長	吉川 正哉	広島県医師会
委員	魚谷 啓	広島県医師会
	大本 崇	広島県医師会
	小山 峰志	広島県地域包括・在宅介護支援センター協議会
	高杉啓一郎	呉市医師会
	高橋 祥一	安佐医師会
	高村 省三	広島市健康福祉局高齢福祉部地域包括ケア推進課
	近村美由紀	広島県訪問看護ステーション協議会
	遠山 郁也	広島市健康福祉局保健部医療政策課
	楠部 滋	東広島地区医師会
	平本 敦大	広島県薬剤師会
	藤田 義久	広島県介護支援専門員協会
	本家 好文	広島県健康福祉局がん対策課
	増廣 典子	広島県健康福祉局地域包括ケア・高齢者支援課
	松井 善子	広島県看護協会訪問看護事業局
	松本 正俊	広島大学医学部地域医療システム学
	丸山 典良	福山市医師会
	明海 国賢	広島県耳鼻咽喉科医会
	三好 敏朗	広島県歯科医師会